事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	31-2	職員研修経費（同和問題職員意識調査）	会計		
			款		
基本施策	58	行政職員の専門家としての能力や意欲を高める	項		
			目		
施策	1	職員意欲と能力の向上	細目		
			細々目		

基本計画該当頁	195	行革大綱の重点事項番号	5		
担当部課 コード	010300	評価者氏名	山下　章光	連絡先	22 - 9605 (内線) 2344
名称	総務部　職員課				

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	市の職員 （※対象件数　1445　）	同和問題に関する職員の意識実態が明確になる。

根拠法令・要綱等			
開始年度	平成　19　年度	関連事業	
終了年度	平成　20　年度		

本年度事業内容	同和問題に対する職員の意識調査を、全職員に対して実施する。	状況変化等	合併前には一部の市町村で同様の調査を実施した経緯があるが、現状では職員の意識が把握できていないため、改めて全職員を対象とした調査を実施する必要がある。

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
アンケート依頼人数	人	目標	—	目標	—	1445	0
		実績	—	実績	—		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
アンケート回収率	より正確な意識調査の結果を得るため、できるだけ多くの職員から有効な回答を回収する。	%	目標	—	目標	—	100	0
			実績	—	実績	—		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	効率的な研修・啓発施策を展開するためには、職員の意識実態の把握は是非とも必要である。
有効性	3	職員のニーズに合わせた研修を実施するためには、アンケート調査は有効である。
達成度		
効率性	3	関係各課との協議を最小限に抑え、それらに係る人件費を節減しているため、効率性は高いと考えられる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
事業内容	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)	委託料			(千円) 1,250	委託料			(千円) 1,250				(千円)				(千円)
工事																								
進捗率(%)																								
	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	1,250	事業費計(A)		Σ	1,250	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0
事業投入人員	人件費（B）		人	0	人件費（B）		人	0	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）		人	0	人件費（B）		人	0
フルコスト　(A)＋(B)				0				0				2,690				2,690				0				0

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(A)	事業費	0	0	1,250	1,250	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	1,250	1,250	0	0
	計	0	0	1,250	1,250	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			職員研修助成金	職員研修助成金		